

【概要】

- 持続可能な未来へと導く道
- 国際労働会議 (2011年6月)
- ユニセフ社会経済政策アップデート
- デンマークの支援基金および政策、よい事例となる
- UNRISD (国連社会開発研究所) E-ニュース
- かすむ境界線一国を越え、社会も越える市民社会活動

持続可能な未来へと導く道

(2011年6月 DESA ニュース Vol. 15、No.6 より)

<http://www.un.org/en/development/desa/newsletter/2011/june/feature.shtml#fea1>



国連経済社会局 (DESA) の沙祖康 (Sha Zukang) 国連事務次長は、自身の経験、展望、そして希望を DESA ニュースで語った。氏は、2012年6月4~6日にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで行われるリオ+20に結実する一連の仕事を読み切っている。氏は、リオ+20 (2012年国連持続可能な開発会議) の事務局長である。

ー2012年国連持続可能な開発会議の事務局長としてのビジョンはなんですか？

「私は持続可能な開発の強力な支持者です。私が思うに、私たちの文明に未来があるとするなら、それはこの地球上において持続可能な開発をくまなく達成することでしょう。リオ+20は持続可能な開発にささげられているものなので、私はこの会議が、もう一度この世界を持続可能な軌道に乗せてくれることを願っています。手短かに言えば、これが私のビジョンです。」

ーリオ+20にあたり、世界各国の政府や組織にどのようなメッセージを伝えるつもりですか？

「私は、リオ+20がこの10年間で最も重要なイベントの1つであると信じています。これはこの世界全体のためのものであり、明日ついで、また未来についてのイベントです。持続可能な開発は私たちにとって共通の未来でもあります。歴史は、私たち全員に変化をもたらす機会をくれました。みんなで一緒にやろうではありませんか。」

リオ+20の特徴は以下の1~3に集約されます。

1. 成果に関する政治的文書に集中する。
2. テーマ：持続可能な開発および貧困撲滅におけるグリーン・エコノミー、および持続可能な開発のための制度的枠組み。
3. 目的：政治的なコミットメントを新たにし、遂行におけるギャップを評価し、そして新しく持

ち上がりつつある課題を見定める。

全体的に見て、私は政府と団体組織がふたつの異なる種類の結果を出してくれるといいな、と思っています。ひとつは政治的なレベルで、持続可能な開発への政治的なコミットメントを新たにすること、もうひとつは行動のレベルで、遂行を助ける上での具体的なイニシアチブを立ち上げることです。これらのイニシアチブは、国がリードし、複数の関係者が支える形、あるいは国連がリードする形、または実業界や市民社会がリードする形が考えられます。

リオ+20は、草の根レベルの幅広い参加者を迎える画期的なイベントにならなければなりません。私たちは自分たち自身と将来の世代に対して借りがあるのです。」

ーリオにおける成功のチャンスとはなんのでしょうか？楽観していますか？

「リオ+20のような大きな国際会議は、広範囲にわたり、また相互に関連している課題について対処しようとするため、難しく複雑なプロセスであることが多いのですが、私自身は極めて楽観的です。リオ+20に向けての熱意と情熱は盛り上がってきていますよ。各国の政府もより関与を深めようとしていて、連絡調整委員会や特別専門委員会を設置したりしています。実業界も関わってくれていまして、リオ+20専用のメカニズムを設定しております。市民社会グループも大変活発に動いており、その多くがリオにむけての、またはリオにおけるイニシアチブを立ち上げようと準備をしています。

同様に、リオ+20が持続可能な開発を前進させるタイムリーな機会を提供している、ということも重要です。リオ+20が、持続可能な発展に向けた軌道に世界をもう一度乗せる機運を提供したイベントとして歴史に残ることを、私としては願っています。

どうやって進めていくかについてのギャップはまだ残っていますが、各国の政府は、現在の国際的な環境ガバナンスを分割することに賛成し、また持続可能な開発の三本柱のためにガバナンス間のよりよいバランスが必要であることに同意してくれました。貿易、支援および能力開発の分野におけるグリーン・エコノミーへの懸念はあるものの、各国は、持続可能な開発および貧困撲滅のコンテキストにおいて、グリーン・エコノミーが持続可能な開発を加速する重要な手段であることについて合意しました。」

ー新しい課題は何だと思えますか？

「準備段階でのディスカッションで、代表者らは数多くの新しく持ち上がってきた課題を確認しました。その多くは、既に長いこと知られていた問題が新しい次元に入ったものです。例えば、自然災害への備えを強化することの必要性—これは、自然災害の頻度が増し、かつ深刻化している、という観点から出たものです。

その他には、エネルギー問題（エネルギー・アクセス、エネルギー効率、再生可能なエネルギー）、水問題（水不足）、土地の劣化（土壌流出）、人口動態、都市化、持続可能な農業、海洋と水産（ブルー・エコノミー）、等々があります。

リオ+20では、こうした新しい課題に対処する必要があると思います。そうしたニーズを満たすために、遂行を加速するような、対策と公約についての協定が必要となります。」

－会議の事務局長としてのお仕事はいかがですか？

「簡単ではありませんね。というか、大変です。しかし、きつい仕事はきらいではありませんし、一生懸命やりますよ。でもフラストレーションは大きいですね。中でも資金繰りが大変です。

フラストレーションは大きいですが、私にはとても強力なチームがあります。私と一緒に働いてくれ、私を支えてくれます。おかげで楽しく仕事をしていますよ」

【その他の情報】

2012年国連持続可能な開発会議(リオ+20)のウェブサイトは以下の通り。

<http://www.uncsd2012.org/rio20/>

2012年国連持続可能な開発会議の事務局長であり、国連経済社会局（DESA）の国連事務次長である沙祖康（Sha Zukang）氏については以下を参照のこと。

<http://www.un.org/en/development/desa/ug/index.shtml>

国際労働会議（2011年6月）

国際労働機関（ILO）の第100回総会を閉会するに当たり、ILO事務局長であるホアン・ソマビア（Juan Somavia）氏は『社会正義の新しい時代』について触れ、以下のように述べた。

「いつの日か、未来の代議員たちは、今回のこの会議を誇らしげに振り返ってこう言うでしょう。社会正義の新しい時代が始まったのは、第100回総会の時だった、と…。家事労働者の尊厳が支持され、社会保護フロアの新しい概念が定着した時代であり、そして、私たちが世界の指導者たちから、私たちの意見や価値観、そして行動がより安定的な世界にとって必要であった、と再び言われる、まさにその時であった、と…。」

総会における報告で、ソマビア氏は1995年の社会開発に関するコペンハーゲン宣言について触れた。その序文には以下のように謳われている。

「我々は、世界のあらゆる国々に影響を与えている深刻な社会問題、特に貧困、失業及び社会的疎外に対する緊急な取り組みの必要性を世界中の人々がさまざまな形で表明していることを認識する。…我々は、社会開発と社会的公正が、各国国内そして国家間の平和と安全を達成し、維持するために不可欠であるという確信を共有する。…また、我々は、経済発展、社会開発及び環境保護が相互に依存し、それらは、すべての人々がより高い質の生活に到達することに向けての我々の努力の枠組みである持続可能な開発のために相互に強化し合う要素であることを強く確信する。」（パラグラフ 53）（JICA ホームページより）

ソマビア氏の報告の全文については、下記を参照のこと（国連公用語で閲覧可）。

http://www.ilo.org/ilc/ILCSessions/100thSession/reports/reports-submitted/WCMS_155656/lang-en/index.htm

【社会保護、社会保障】

会議では、ILOの戦略的目的のひとつである「社会保護」についての議論も行われ、特に社会保

障に重点が置かれた。三者委員会での議論のベースとされたのは、「社会正義および公正なグローバル化のための社会保障」と題された会議報告で、世界の社会保障の主要なトレンドをまとめており、社会保障の適用範囲の拡張および国連社会保護フロア・イニシアチブ、人口動態構造／経済構造／社会構造の変化および危機に対する社会保障制度の適応、成熟した社会保障制度を備えている国々における効果的かつ効率的なコスト・コントロール方法を含む社会保障の持続可能な資金調達、開発途上国における社会保護のための会系領域を拡張するオプション、社会保障の経済的／社会的妥当性の保証を含む、社会保障の未来についての主要課題を識別している。

<http://www.ilo.org/ilc/ILCSessions/100thSession/on-the-agenda/social-protection/lang--en/index.htm> (アラビア語、中国語、英語、仏語、独語、露語、西語)

ユニセフ社会経済政策アップデート 2011年6月

ユニセフ・アップデートの6月号は、社会保護に焦点を当てている。近年社会保護は、世界中の貧困を削減する努力の一環として重要な要素として台頭してきた。食糧危機および経済危機は、人々を衝撃から守る緊急性と、このところの回復期における総合的な制度の構築の必要性に力点を置いている。ユニセフは、76ヶ国において、政府の社会保護の取り組みを支援している。

【社会保護に関する文書および出版物】

- Social Protection: Accelerating the MDGs with Equity, Isabel Ortiz, Gaspar Fajth, Jennifer Yablonski and Amjad Rabi
http://www.unicef.org/socialpolicy/index_55915.html
- Social Protection for All - An Agenda for Pro-Child Growth and Child Rights, Timo Voipio
http://www.unicef.org/socialpolicy/index_57385.html
- Malawi: Impact Evaluation Report, External Evaluation of the Mchinji Social Cash Transfer Pilot, Candace Miller, Maxton Tsoka and Kathryn Reichert
http://childresearchpolicy.org/images/Impact_Evaluation_Report_Final_August.pdf
- Statement on Child-Sensitive Social Protection
http://www.unicef.org/socialpolicy/index_53801.html
(英語、仏語、西語)

【社会保護フロアの原価計算ツール】

ユニセフ - ILO 社会保護フロア原価計算ツールは、20年超の期間における具体的な定量的数値を提供することによって、異なる社会保護のやり方の原価計算を可能にし、範囲拡大の可能性および持続性と社会保護の範囲拡大の程度の検証を助けるものである。ツールは、既存の社会保護の利益および計画中の社会保護の利益を分析するのに使うことが出来る。

http://www.unicef.org/socialpolicy/index_56917.html

デンマークの支援基金および政策、よい事例となる

(2011年6月1日 OECD 「What's New」 からの抜粋)

デンマークの ODA は 28.7 億ドルで、GNP の 0.9%にあたる。経済全体に占める割合からみると五本の指に入るこの寛大な賛助国は、1978 年以降、国連の目標値である GNI の 0.7%を上回り続けている。デンマークはまた開発へのアプローチにおいてもリーダーであり、弱い国々と共に働き、効果的な人道的開発援助を行い、ジェンダー・クオリティおよび気候変動に重点を置いている。

よき開発行動に従い、デンマークは支援している国および多国間組織の数を漸減させている。その支援は明瞭で先が読める。また、デンマークは、雇用、ジェンダー・クオリティ、民主主義および環境への取り組みを拡大しつつ、ガバナンスの問題について脆弱な国々と働く、という「リスク」を取っている。レビューでは、デンマークがいくつかの国から援助を引き上げていることから、事前のプランニングを勧奨し、またリスクの高い領域に入るスタッフへのよりよい研修を勧めている。

継続する開発のための公的支援を奨励するために、レビューでは、貧しい国々の人々の生活が向上している、という証拠をデンマークが示すことを勧奨している。こうした「よいニュース」は、開発スタッフにとって有益であろうと思われる。メディアを通して大衆に語りかけることが出来るからだ。デンマークはまた、EU 政策が開発途上国の大志を支えることを確実にするためにも、2012 年の欧州理事会議長（EU 大統領）の選挙という機会もつかむべきである。本レビューは、OECD 事務局によって執筆され、DAC メンバーのルクセンブルグおよびニュージーランドによって査読された。レビューのコピーは以下から入手可能である。

http://www.oecd.org/document/59/0,3746,en_2649_37413_47834427_1_1_1_37413,00.html

UNRISD (国連社会開発研究所) E-ニュース

UNRISD は、非常に興味深い「ニュースレター」を発行している。入手は以下より可能。

info@unrisd.org

最新号では、Katja Hujo が、社会政策のための持続可能な融資について、以下のようにレポートしている。

「開発途上国における社会政策遂行および拡大に関する政策ディベートは、しばしば経費と値ごろ感を中心に展開される。貧しい国々は、財源不足のために公的社会サービスを提供することが出来ない、というものもあるが、UNRISD の調査では、普遍的な社会政策というものは、社会開発に関して言えば、コスト効率がより高いだけでなく、給付においてもより優れている、と言える。詳細は以下を参照のこと。

[http://www.unrisd.org/unrisd/website/newsview.nsf/\(httpNews\)/D81C0EF0D98B7BFBC12578A200596D4F?OpenDocument](http://www.unrisd.org/unrisd/website/newsview.nsf/(httpNews)/D81C0EF0D98B7BFBC12578A200596D4F?OpenDocument)

「ニュースレター」全文は以下を参照のこと。

[http://www.unrisd.org/80256B3C005C2802/\(Newsletters\)/62F53A20BBB66D2FC12578A200590E74?OpenDocument](http://www.unrisd.org/80256B3C005C2802/(Newsletters)/62F53A20BBB66D2FC12578A200590E74?OpenDocument)

かすみ境界線—国を越え、社会も越える市民社会活動

10年間の草の根研究プロジェクトは、自分たちの生活に影響を及ぼす機関に影響を与えるために、市民活動がいかに国と社会との間の境を越えているか、について、150もの事例を挙げている。

Development Research Centre on Citizenship, Participation and Accountability（市民権、参加および責任に関する開発研究センター：DRC）の研究者らは、自分たちの生活に影響を及ぼす機関を支配する行動をとる世界中の市民たちの研究に、10年を費やした。研究者らは、何十もの協会、協同組合、女性グループ、宗教団体、その他市民団体に引き合わされ、また国の政府に圧力をかける運動やネットワークの事務所や、彼らのために働く国際組織などを訪問し、そして、国が市民の声を聴き、解決策を話し合い、協力していくための様々な公的フォーラム～保健協議会、地元立法機関、政策フォーラムなどの参加型アリーナ～を見聞した。そうしたプロセスにおいて、シンプルだが重要な発見があった。すなわち、もっとも効果的な市民は、もっとも多様性があり、容易に国境を超えることが出来る、ということである。彼らは、地域、国、そして世界の合間を楽々と泳ぎ回り、様々なテクニックを身につけ、国にとっては敵にも味方にもなり得る存在であり、抵抗と提携の妙技を伝家の宝刀とする。

このユニークなプロジェクトから得られた教訓が、1冊のレポートにまとめられている。詳しくは下記を参照のこと。

www.drccitizenship.org

本ニュースレターの内容の引用・転載は、出展を明らかにする限り自由です。本ニュースレターに掲載された見解は、必ずしも ICSW の方針であるとは限りません。

編集：ICSW 常務理事 デニス・コレル

ICSW 連絡先

P.O.Box 28957

Kampala

Uganda

Website: www.icsw.org

Email: icsw@icsw.org

Tel: +256 414 32 11 50